

老朽管 断水招く



①水道管が破断して水が噴き出した道路（読者撮影）②水が噴き出した水道管（読者撮影）③水が噴き出した水道管（読者撮影）④水が噴き出した水道管（読者撮影）⑤水が噴き出した水道管（読者撮影）⑥水が噴き出した水道管（読者撮影）⑦水が噴き出した水道管（読者撮影）⑧水が噴き出した水道管（読者撮影）⑨水が噴き出した水道管（読者撮影）⑩水が噴き出した水道管（読者撮影）⑪水が噴き出した水道管（読者撮影）⑫水が噴き出した水道管（読者撮影）⑬水が噴き出した水道管（読者撮影）⑭水が噴き出した水道管（読者撮影）⑮水が噴き出した水道管（読者撮影）⑯水が噴き出した水道管（読者撮影）⑰水が噴き出した水道管（読者撮影）⑱水が噴き出した水道管（読者撮影）⑲水が噴き出した水道管（読者撮影）⑳水が噴き出した水道管（読者撮影）㉑水が噴き出した水道管（読者撮影）㉒水が噴き出した水道管（読者撮影）㉓水が噴き出した水道管（読者撮影）㉔水が噴き出した水道管（読者撮影）㉕水が噴き出した水道管（読者撮影）㉖水が噴き出した水道管（読者撮影）㉗水が噴き出した水道管（読者撮影）㉘水が噴き出した水道管（読者撮影）㉙水が噴き出した水道管（読者撮影）㉚水が噴き出した水道管（読者撮影）㉛水が噴き出した水道管（読者撮影）㉜水が噴き出した水道管（読者撮影）㉝水が噴き出した水道管（読者撮影）㉞水が噴き出した水道管（読者撮影）㉟水が噴き出した水道管（読者撮影）㊱水が噴き出した水道管（読者撮影）㊲水が噴き出した水道管（読者撮影）㊳水が噴き出した水道管（読者撮影）㊴水が噴き出した水道管（読者撮影）㊵水が噴き出した水道管（読者撮影）㊶水が噴き出した水道管（読者撮影）㊷水が噴き出した水道管（読者撮影）㊸水が噴き出した水道管（読者撮影）㊹水が噴き出した水道管（読者撮影）㊺水が噴き出した水道管（読者撮影）㊻水が噴き出した水道管（読者撮影）㊼水が噴き出した水道管（読者撮影）㊽水が噴き出した水道管（読者撮影）㊾水が噴き出した水道管（読者撮影）㊿水が噴き出した水道管（読者撮影）

大阪・震度6弱

40年超の割合 大阪府ワースト

大阪府北部を震源とする最大震度6弱の地震で、高槻市などで起きた断水は、50年以上前に敷設された老朽化した水道管の破断が原因だったことがわかった。大阪府は老朽管の割合が全国で飛び抜けて高い。政府は水道管の更新を進めるため、水道法改正案を今国会に提出しているが、人口が密集する都市部のライフラインが抱える課題が、地震によって改めて浮き彫りになった。▼11面 交付税繰り上げ

「水が噴き出して、辺り一面に水浸しだった」

高槻市下田部町2丁目の水道管が破断した。現場近くにある葬儀場に勤務する女性(43)はそう語った。震

災の発生直後、陥没した道路から茶色く濁った水が「ゴー」という音を立て勢いよく噴き出した。道路は

川のようになり、水は葬儀場の前まで押し寄せた。警察官から避難を促され、葬

儀場の利用者と移動。夕方に戻った際には水は止ま

っており、復旧作業が始まっていた。

女性は一歩かにも古い水道管が地震で破断するかもしれないと思うと不安で

す」と話した。

大阪府を除く42市町村に水を供給する、大阪広域水道企業団によると、府内で破断した水道管は、高槻市

で1963年、吹田市で65

年に敷設された2本。いずれも耐震化されていなかった。

府環境衛生課によると、2本が破断した結果、高槻市では最大約19万3800人(一部断水含む)、箕面市で約1万9千人が断水の影響を受けた。

水道管の耐用年数は、法令で40年と定められている。日本水道協会の統計

(2015年度)では、40年を超えた老朽管の割合は全国平均が13・6%。一

方、府では、企業団が管理する水道管の老朽管率は58・9%と、全国平均を大きく上回る。

市町村が管理する分を含む

予想され、更新が追いついていないのが現状だ。

水道事業の不安定な財政基盤は防災対策にも直結する。東日本大震災や熊本地震でも長期間の断水が発生。水道法改正案ではこう

めても、府の老朽管の延長は6890m、全水道管に占める割合は28・3%と、どちらも全国ワースト1位。同2位となる愛知5995m、神奈川21・7%を大きく上回る。府によると、大阪は歴史的に都市化が早く、高度成長期を中心に水道管の敷設が早く進んだためという。

老朽管率が44・9%(16年度)の大阪市では、全体の約7割が耐震化していない。今回は断水など大きな影響はなかったが、市は南海トラフ巨大地震に備えて今年3月、耐震化を促進するために緊急計画を策定。今年度から10年間で190

0億円かけて約1千mの耐震化を進める。担当者は「優先度の高い、耐震化していない管を更新する工事のペースを上げたい」としている。

システムは「水道管の老朽化は、古くから水道事業を続けてきた大都市に共通した現象。給水上重要な基幹管路から優先的に、更新工事を進めなければならない」と指摘する。一方、更新工事には大きな費用負担が伴う。

滝沢教授は「経済性とのバランスを取りつつ進める必要がある。広域化や官民連携によって事業の効率化を図る水道法の改正に期待したい」と話す。

(嘉幡久敏、横崎貴司、古田寛也)

重い負担 進まぬ耐震化

大阪だけでなく、老朽管を耐震性のある水道管に置き換える更新工事は、十分に進んでいない。人口減少による水道料金の収入が落ち込むなか、水道料金の値

上げには住民の強い反発も

予想され、更新が追いついていないのが現状だ。

水道事業の不安定な財政基盤は防災対策にも直結する。東日本大震災や熊本地震でも長期間の断水が発生。水道法改正案ではこう

めても、府の老朽管の延長は6890m、全水道管に占める割合は28・3%と、どちらも全国ワースト1位。同2位となる愛知5995m、神奈川21・7%を大きく上回る。府によると、大阪は歴史的に都市化が早く、高度成長期を中心に水道管の敷設が早く進んだためという。

老朽管率が44・9%(16年度)の大阪市では、全体の約7割が耐震化していない。今回は断水など大きな影響はなかったが、市は南海トラフ巨大地震に備えて今年3月、耐震化を促進するために緊急計画を策定。今年度から10年間で190

0億円かけて約1千mの耐震化を進める。担当者は「優先度の高い、耐震化していない管を更新する工事のペースを上げたい」としている。

システムは「水道管の老朽化は、古くから水道事業を続けてきた大都市に共通した現象。給水上重要な基幹管路から優先的に、更新工事を進めなければならない」と指摘する。一方、更新工事には大きな費用負担が伴う。